



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,629	12.3	363	121.4	384	105.4	277	120.7
2021年3月期第1四半期	4,122	8.1	164	32.3	187	27.7	125	18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.84	
2021年3月期第1四半期	12.61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,469	5,747	54.9
2021年3月期	10,649	5,555	52.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 5,747百万円 2021年3月期 5,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,616	7.7	900	3.6	945	2.4	635	0.9	63.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの感染拡大や収束の状況等により、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	11,200,000 株	2021年3月期	11,200,000 株
2022年3月期1Q	1,239,831 株	2021年3月期	1,239,831 株
2022年3月期1Q	9,960,169 株	2021年3月期1Q	9,960,811 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、変異ウイルス感染拡大の懸念から2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令され、その後も新規感染者数の下げ止まりから再拡大の兆しを見せるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、ワクチン接種が進むことによる個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、さらには景気の回復が期待されております。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍でデジタル化(DX)による企業のビジネス変革が加速し、それを支えるIT需要が堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が今後も長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化や開発体制の整備、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業体制においては、より機動性を重視した組織体制へと移行し、既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得に注力しました。また、DXの進展により今後更なる需要が見込まれるクラウド化への対応として、クラウドネイティブな人材の育成とクラウド事業の積極展開に取り組むとともに、DXシフトに取り組むお客様のニーズに対応した技術・サービスの開発や大手SI企業とのデジタル先端技術を活用したプラットフォームサービス事業への取り組みなど、新たな成長事業の創出に注力してきております。同時に、新型コロナウイルス感染症への対策を怠ることなく、関係者の安全・安心を最優先として事業を推進してまいりました。

当第1四半期累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、大手通信事業者におけるシステム開発案件やシステム検証案件の受注が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の社会・公共サービス系システム運用案件の拡大や基盤・環境構築案件の堅守により、売上高は増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、4,629百万円(前年同期比12.3%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減、さらに、働き方改革や社内デジタル化への継続的な取り組みによる販管費の抑制が寄与し、営業利益363百万円(同121.4%増)、経常利益384百万円(同105.4%増)、四半期純利益277百万円(同120.7%増)といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は10,469百万円となり、前事業年度末に比べ179百万円減少しました。これは主に「仕掛品」の減少185百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加168百万円、「現金及び預金」の減少156百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,721百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少539百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加213百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加154百万円、「未払法人税等」の減少98百万円、「未払金」の減少90百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は5,747百万円となり、前事業年度末に比べ192百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加183百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の52.2%から54.9%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績および現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2021年4月30日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546,550	4,390,276
受取手形及び売掛金	2,669,728	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,838,242
商品及び製品	-	2
仕掛品	185,683	-
その他	167,321	162,494
貸倒引当金	△12,079	△12,334
流動資産合計	7,557,205	7,378,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,739	100,238
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	13,408	12,753
土地	116,992	116,992
有形固定資産合計	230,140	229,984
無形固定資産		
ソフトウェア	99,995	148,431
ソフトウェア仮勘定	56,715	-
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	165,400	157,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,530	1,445,778
繰延税金資産	961,730	957,830
その他	299,234	300,132
投資その他の資産合計	2,696,495	2,703,742
固定資産合計	3,092,036	3,090,847
資産合計	10,649,242	10,469,529

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	645,293	642,711
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	324,178	233,757
未払法人税等	245,582	146,736
賞与引当金	1,024,504	485,061
役員賞与引当金	20,642	-
その他	290,005	710,134
流動負債合計	2,590,205	2,258,401
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	2,374,099	2,350,158
資産除去債務	63,357	63,373
長期末払金	36,200	29,800
固定負債合計	2,503,656	2,463,332
負債合計	5,093,861	4,721,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,291,045	1,291,045
利益剰余金	3,275,312	3,458,891
自己株式	△480,599	△480,599
株主資本合計	5,266,655	5,450,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,724	297,560
評価・換算差額等合計	288,724	297,560
純資産合計	5,555,380	5,747,796
負債純資産合計	10,649,242	10,469,529

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,122,068	4,629,870
売上原価	3,316,058	3,625,996
売上総利益	806,010	1,003,873
販売費及び一般管理費	641,913	640,546
営業利益	164,097	363,327
営業外収益		
受取利息	929	745
受取配当金	17,821	19,466
その他	5,085	1,578
営業外収益合計	23,835	21,790
営業外費用		
支払利息	138	90
為替差損	504	60
その他	7	298
営業外費用合計	650	448
経常利益	187,282	384,669
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,748
特別利益合計	-	18,748
特別損失		
固定資産廃棄損	0	166
特別損失合計	0	166
税引前四半期純利益	187,282	403,251
法人税等	61,637	126,001
四半期純利益	125,644	277,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は工事完成基準を適用していた受注契約について、当第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は243百万円減少し、売上原価は187百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするとともに、資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得にかかる事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	150,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.51%)
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
(4) 自己株式取得の期間	2021年8月2日から2021年12月22日まで
(5) 自己株式取得の方法	東京証券取引所における市場買付け